

日本共産党

府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫
服部ひとみ
赤野 秀二
Eメール

363-8381
363-4991
365-8454

jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

再開発には手厚く、市民には負担増 来年4月から窓口手数料を値上げ



暮らしが大変な中、市民負担を増やすな

日本共産党議員団

現行150円から
一気に250円に

9月議会府中市は、住民票や印鑑証明などの窓口手数料、現行150円を250円、郵送請求の場合は300円を400円にする議案を提出。日本共産党のみの反対で可決されました。実施は15年4月からで、歳入増は3、200万円とのことです。

理由として市は、受益者負担の原則を強調すると同時に「現行料金と基準手数料に差が生じた」「近隣市との均衡を図る」などと説明しました。さらに詳しい説明を求めると、基準手数料は証明書発行に必要な職員の人件費、消耗品費などから割り出している。その結果、現在基準手数料は268円になっているとの答弁でした。また近隣市の手数料の状況は30

0円が13市、200円が11市とのことです。

党議員団は「多摩地域でも手数料はまちまちで、市民の暮らしの状況をみて判断している。市民負担を増やすべきでない」と主張しました。一方、他の委員からは

「市民負担とはならない」「歳入の増えた分は福祉にも回る」などと述べ、賛成多数で可決しました。

さらにスポーツ施設なども値上げへ

府中市はさらに再来年にはスポーツ施設や文化センターなどの使用料の大幅値上げも検討。社会教育団体や福祉団体などの活動も、軒並み無料から有料にされようとし

9月議会、教育費などを増額補正

9月議会、14年度第1回目の補正予算が提案されました。補正総額は18億円増で、今年度の予算総額は902億円となりました。

歳入では前年度繰越金が21億円増で、繰越総額は30億円となりました。繰越金が増えた要因は、特定金融機関からの納税額増に加え、不用額の多さです。不用額とは余った予算のことですが、市は「入札結果による差額や予算の執行残」と説明しています。毎年度予算削減しながら、

ています。高野市長の進める「市民協働」に逆行するといわざるを得ません。

「受益者負担」を理由に負担増押し付けるな

市民の負担増はこれだけではありません。今年4月からは小中学校教材費の保護者負担も強化されました。市は理由として財政が厳しい中「受益者負担」を徹底するとしています。

一方で再開発や庁舎建設など大規模事業には、約8年間で360億円の税金投入計画です。所得が低迷、消費税増税など負担増が続いています。これ以上市民負担を増やすべきではありません。

多額の不用額を出すのは問題があります。党議員団は、過度な競争による委託業者の人件費削減にならないこと、より正確な予算編成を求めました。歳出では庁舎建設基金5億円の積み立ては目立ちますが、定期予防接種費1億8千万円、学校図書館費や校舎整備費など教育費で4億4千万円増となりました。この間、教育費については予算削減が続いており一定の評価ができるとして日本共産党は賛成をしました。

議会雑感

市長が提唱する「市民協働」。本年6月議会では、市民協働都市宣言も採択された。その1節では

「わたしたちは、ともに考え、汗を流し、一体となって…」と謳っている。「汗を流し」は胡散臭いが、とりあえずここまでは順調に來たかに見えた。ところが9月議会でも火を噴きだした。それも市長のおひざ元、自治会などからである。これまで公園清掃は、老人クラブや自治会などに委託されてきた。その数自治会が53、老人会が30。地域の安全や美観に貢献、同時に団体の活動資金にもなっていた。しかし予算がどんどん削られ、再来年からはゼロになるという。そのあとは「市民協働」によるボランティアだというのだ。中には40年以上も市民花壇の世話をしてきた団体もある。年間予算にすれば1千万弱である。「市民協働」とは、「ただ働きのなか」と怒り心頭なのだ。公園だけではなく。街路樹などのせん定も予算を減らし、ボランティアに移行との考えだ。その結果、いま市民の苦情で多いのが「歩道も公園も草ボーボー」。与党からも苦言が呈されることになった。「市民協働」は上からの押し付けでは進まない。市民の信頼と自発性が大事なのだ。

(16)

党議員の一般質問

赤野 秀二議員



前議会に引き続き、来年4月施行の「子ども子育て新制度」への府中市の対応を質しました。

前議会までに求めていた「保育の質確保」策は、①地域での保育事業者間で「保育の質」に格差が生じない方策を取る ②国基準では保育士資格が必ずしも必要でないが、市独自基準で保育士を配置すること ③保育室の面積基準について、国の基準に、市で上乗せする、という

「子ども子育て新制度」質の確保と認可保育園で待機児解消を

点です。
今回の市答弁は、「保育士については、必須要件とする」「面積基準は現行基準を下回らない（事業所内保育）ように対応」とのことでした。
なお、この新システムは今議会に新設条例で提案されましたが、諸基準のほとんどは条例ではなく、「施行規則」（議会に諮ることなく変更が可能）で対応することが明らかになりました。

また、共産党都議団の提案で実現した「都有地活用」も検討し、認可保育園の増設で待機児解消を計画するよう強く求めました。
この制度で、学童クラブ事業の対象が、現行小学校3年生までから、6年生まで拡大されます。
しかし、指導員や保護者から、「低学年を対象としてきた育成方法をそのまま高学年に適用することは無理」「子どもたちにも混乱と動揺が生じる」などの懸念する声があり、市の配慮を求めました。

私は「これまでと大きく変わる制度であり、施行規則は議会に報告すべきだ」と主張しました。



これに対して市は、4年生以上でのニーズはそれほど無いと思われるが、研修や研究会を実施し、混乱の無いように対応するとの答弁です。
新システムの来年4月の実施が、見切り発車とならないように今後も注視していきます。

服部ひとみ議員



医療 介護総合法など一連の改革によって、介護保険制度はじまって以来の大きな見直しが行われます。その主なものは軽度者を保険外へ、また負担を強いる内容で、①要支援1・2の訪問介護と通所介護を市の地

「介護保険制度」改善 軽度者除外への対策を

域支援事業に移しボランティアが担う②特養入所は要介護3以上に③所得により利用料を2割に④預貯金（1千円）があれば施設の居住費 食費の負担軽減をしない、などというもの。
医療費抑制策も行われ、入院ベッドを減らし日数の短縮により在宅への誘導を進めるなど、こうした改善が高齢者の生存権を揺るがす事態と成りかねないと、市に制度の見直しへの対応を求めました。

昨年都内で2ヶ所のモデル事業がすでに行われ、82歳の方（要支援2）が、腰の手術で家事ができず生活援助のヘルパーさんをお願いしていました。

9月議会の審議から

文教委員会

来月からの「子ども子育て新システム」施行に向けて、関係の4条例が審議されました。

このシステムは、これまでの戦後の保育制度を大きく変更するものです。にもかかわらず、保育施設の新設基準などの主要な部分については、条例に規定されず施行規則として規定されます。

保育新システムで、市保育水準を後退させるな

このことについて「これまでと大きく変わる制度であり、施行規則も議会に示せ」と求めた上で、前議会で指摘した保育室面積や保育士配置の基準について、これら4

陳情

府中9条の会より集団的自衛権の「閣議決定」撤回を求める陳情が出され、総務委員会で審議されました。

集団的自衛権「閣議決定」撤回陳情—不採択

7月の閣議決定後も、地方議会から相次いで撤回の意見書が出され、8月現在その数は190を超えました。近隣市では小金井、国立、武蔵野、八王子などです。

さらに9月議会でも新たに可決される議会が広がる中、府中市議会の動向に、となつてしまいました。さらに大勢の傍聴者が注目をしました。しかし審議で自民党は「即、戦争とはならない」

「アジア情勢の変化」などをあげ「不採択」を主張。公明党も「自国防衛の範囲内」として「不採択」。

日本共産 9月市議会

ところが「介護保険サービスはやめてボランティアに」と再三いわれ変更の結果、一回300円だった利用料は800円に、しかも年会費2千円も払うことに。

このように介護サービスからはずされ二半年後には新総合事業としてボランティアで対応というのが国の考えですが、受け皿はどうなるのかという質問に対して「事業所、NPO、地域ポ

ランティア、民間などがあるが、究をしていく」との答弁でした。

今回の質問で市長は「改正に後退させない」との答弁でした。次期の保険料の考え方と特養ホームの待機者解消については「保険料上昇を抑制し負担軽減を図るため基金を活用」また「特養ホームの整備の研究



国に狙いである給付費抑制と医療費抑制など一連の社会保障改革に負けない府中市のとりくみを進めさせるようひきつづき働きかけていく必要があります。

目黒重夫議員



市民活動の拠点 グリーンプラザをなくすな！

建設するビル内を検討」と答弁しました。私は「培ってきたグリーンプラザの社会教育、市民活動としての機能はバラバラになる。『処分』は再検討すべき」と主張しました。

府中市は、今後税収が伸びない中、公共施設がいつせい老朽化を迎えるとして、公共施設の適正化（統廃合）計画を策定。その第一弾として、グリーンプラザなどの「処分」Ⅱ（売却または譲渡）を発表しました。今回対象になっているのは60年～70年代に建設された施設で、市民になくてはならない施設がほとんどです。

なかでもグリーンプラザについて「『処分』されたら、利便性がよく利用度も高い施設の市民サービス機能は残せるのか」と質問しました。これに対し市は「市民会館や南口再開発で



府中グリーンプラザ

さらに私は、縮小、廃止とされている施設の利用者意見をどう保証するのか質問しました。市は「利用していない人も含め、広く市民の意見を聞く」との答弁でしたが、「まず何と言つて

も利用者の意見を尊重するよう」求めました。

公共施設統廃合は、総務省からの指示もあり全国で取り組まれ、財界からも同様の提案が出されています。その際、更新統廃合に当たってはGPRFIを活用するように、とされています。

GPRFIとはパブリック、プライベート、パートナーシップで「官民連携」のことです。連携とは聞こえはいいですが、

公共施設のいつせい老朽化をチャンスに、公共資産の民間開放を進めることが狙いとされています。私は「長年市民が築いてきた財産を民間に渡すようなことはすべきでない」と主張しました。

地方自治法で公共施設は「住民の福祉を増進する」ことを目的に設置、となっています。今、市が進める公共施設の統廃合が市民サービス後退にならないよう、引き続き追及します。

決算特別委員会

この年度、当初予算時の財源不足は14億4千万円とされていますが、予定外の法人税増収もあり、年度途中での解消となりました。

この間府中市は財政問題を語る時、枕詞となってきたのが「財源不足」です。：だから「行政改革」、：だから「公共施設統廃合」、：だから「受益者負担」といった具合です。

しかし、実態として「財源不足」は起きていません。毎年度、多額の不用額などの剰余金で基金に繰り戻しているからです。

他市ではどうでしょうか。当然、リーマンショック以降予算

「財源不足」を強調した サービス削減はやめよ



減は やめ るよう求めました。

党議員団は、今後の予算編成においては財政調整基金を活用し、「財源不足」を強調した市民サービス削減は

編成時は財源不足となっていない。どうしているか。財政調整基金の活用です。財政調整基金の目的は年度間の財源調整です。したがって「財源不足」などとは表現していません。

府中市の財政調整基金13年度末残高は52億円で目標を優に上回っています。しかしほとんど活用されてきませんでした。

庁舎建設特別委員会

市は、12月議会に市庁舎の敷地を確定し基本計画案を示す予定にしています。しかし敷地拡張の進捗状況は、

地権者5件のうち買取2件と変わらず、敷地確定に至らず今議会での基本計画案は見送る、との報告がありました。

その上で12月議会には、それまでに確定した敷地での基本計画案を提出するとの答弁でした。

また9月議会補正予算で、既存庁舎の書類及び備品など

「庁舎建設」敷地買取進まず基本計画案見送り

答弁でした。



(現庁舎)

の数量調査のため、1,300万円が計上されました。これは執務環境などを調査会社などに委託するもので今年度中に実施という説明に対し、議員団は、「庁内にも備品管理の部署はあるはずで、職場環境の整備は職員自らの検討がのぞましいのでは」と質しましたが、「業者の方

九月市議会、決算特別委員会トピックス

保育所待機児52人増の233人に

本年4月入所の保育所待機児は前年度より52人増加し233名となりました。

政府は来年度から導入する子ども子育て支援新制度の下、17年度までに待機児解消を目指すとしています。が、保育関係者の中からは、受け皿は増えるものの保育の質が確保されるのか、心配する声が上がっています。多くの保護者が切望するのは認可保育所の増設による待機児解消策です。



学校給食センター業者選定経過に厳しい批判

今決算委員会で、最も話題になったのが、学校給食センター基本実施設計と厨房機器の業者選定にかかわる問題です。

業者選定に当たり、プロポーザル方式が採用されましたが、業者決定後の公表方法の不透明さに加え、厨房機器会社の公表についても後手に回るなどの不手際が続きました。さらに給食センター建設パブリックコメントに



問題の多いセカンドスクールは元に戻せ

2011年から4泊5日に拡大された4年目の今年、第三小学校で集団感染被害が発生し、学年閉鎖となりました。参加した児童106人が下痢や嘔吐の症状を訴えましたが、9月現在、未だに感染源等の特定に至っていません。

「保育園購入ありき」市の姿勢を批判

この年度再開開発関連の決算は事業費、保育園購入費、合わせて99億7千万円、歳出総額の10.8%となり本決算最大の特徴となりました。再開開発関連費が膨らんだ要因は保育園購入費です。特に市民活動拠点施設は本決算額で25億円、最終的には58億円になる予定です。

保育園購入ありきで進められた本計画は、一方で公共施設の削減、統廃合を進めるという矛盾そのものでした。また財政的にも市民に大きな負担を押し付けたといわざるを得ません。



府中駅南口第1地区再開開発完成予想図

防止策が講じられるまで実施を見合わせるべきと申し入れましたが、その後も継続されています。

セカンドスクールは問題が多く、モデル実施2校の報告書では「3日目夜に吐いた児童多数」とあり、先生方は健康面と精神的不安定を指摘していました。

党議員団「セカンドスクールは見直すこと。同時に中学生時の宿泊学習は発達段階の貴重な体験なので、復活するよう求めました。」

「行革」で人間ドック受診者が大幅減

「行革」の一環で総合健康審査事業が廃止となり、新たに人間ドック受診料助成事業が実施されました。1人1万円で2,400人分の予算にに対し実績は239人に留まりました。従来の総合健康審査事業利用者数に比べても十分の1以下の利用です。

必要とされる検査項目については、必ず検査するとは限らないものもあり、柔軟な対応を行うとともに、制度の周知を求めました。

生活保護基準削減で厳しい生活実態、中止を

この年度の8月から生活扶助基準の削減が始まりました。

物価下落と比べて扶助費が高いというのが削減の理由でした。しかし府中市でも受給者は、前年度より169世帯増の3716世帯で260人増の5165人と年々増加。削減の影響が最も大きい子育て世帯では月6670円の削減になります。さらに今後三年かけて10%を目標に減らされたら「今でさえエアコンやガスを止めているのに、これ以上どうしたらいいの」との声が上がっています。

党議員団は、受給者の生活実態の把握に

努め、市独自の施策の検討



太陽光発電助成補助制度の拡充を

太陽光発電への補助額が、市補助の単価や上限額の見直し都の補助金が廃止となったこともあり、13年度利用が減少してしまいました。

今年度からは、国による補助も廃止となり、消費税増税の影響も大きく受けます。党議員団は、助成単価の引き上げ見直しも含め、補助拡充の検討を提案しました。

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	13年度決算	14年度補正予算	手数料条例改定 (窓口手数料値上げ)	用地特別会計決算 (庁舎用地購入)	「集团的自衛権の閣議決定撤回を求める意見書」の陳情
日本共産党	×	○	×	×	○
生活者ネット	×	×	○	○	○
自民党・市政会	○	○	○	○	×
民主 (市民フォーラム)	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	×
友愛会	○	○	○	○	○
志高会	○	○	○	○	×
結果	可決	可決	可決	可決	不採択

法律相談

11月11日 (火) 午後3時

市役所共産党控室

ご予約は364-6590 (議員控室)
または各市議宅へ